

令和元年10月31日
福祉部社会福祉課

1 趣旨

現行計画の振り返りや子どもの貧困等社会情勢の変化などを考慮し、また、国が定める基本指針を踏まえ、次期竹原市子ども・子育て支援事業計画を策定する。

この計画は、「第6次竹原市総合計画」のうち、子育てに関連する分野における目標の実現に向けたアクションプランとして位置づける。

2 計画期間

令和2年度～令和6年度（5年間）

3 第1期計画（平成27年度～令和元年度）の振り返り

(1) 主な取組・成果

- ・地域の人々が、地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センター、防犯パトロールなどを通じて子育て支援に参画している。
- ・地域交流センターにおいて、自然体験や農業体験、伝承芸能体験など世代間交流事業を実施し、子どもたちと地域の方が交流し、地域の一体感の創出や子どもの健やかな成長が図られている。
- ・平成28年度から「たけはらっこネウボラ(子育て世代包括支援センター)」を設置し、妊娠期から子育て期における相談や妊婦教室など、参加者同士の交流や情報交換など仲間づくりの場や、「こそだてはてなぶっく」などによる必要な情報の継続的な提供により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を図っている。
- ・親の多様なニーズに合わせて、病児保育や放課後児童クラブの対象学年の拡大を行った。

(2) 課題など

- ・市ホームページについて、情報が探しにくいとの意見があったことから、内容を精査し体系的に整理するなど改善を図るとともに、SNSなどを活用し、情報を必要としている人へ直接、必要な情報を届けられる仕組みを検討・実施する必要がある。
- ・少子化に加え、児童館活動等の参加者数が減少しているため、子どもが興味を持ち、参加したくなるような取組が求められている。
- ・高齢化により子育て支援のボランティアの確保が困難になっているため、新たな人材の確保策について検討・実施する必要がある。
- ・母子家庭において、経済的な理由により子育て支援サービスを受けられない事例があったことから、ひとり親家庭等を含む子どもの貧困対策が求められている。

4 社会情勢の変化

- ・全国的に、未婚者の男性 85.7%、女性 89.3%はいずれ結婚しようと考えているにも関わらず（H27 年出生動向基本調査）、その希望がかなえられていない状況である。
- ・晩婚化が急速に進行しており、広島県においては、平成 29 年度の平均初婚年齢は男性 30.2 歳、女性 28.6 歳であり、10 年前（平成 19 年度）と比較すると、男女とも約 1 歳上昇している。（全国平均との比較）
- ・少子化対策として、子育てや教育に係る費用が最大の課題であることから、国において、幼児教育・保育の無償化が令和元年度から開始された。
- ・国において、令和 2 年度末までに保育所の待機児童を解消し、令和 4 年度末までに待機児童ゼロを維持しつつ、女性の就業率 80%を達成することを目標とする「子育て安心プラン」が平成 29 年度に策定された。
- ・放課後児童クラブの待機児童解消のため、国において、令和 5 年度末までに約 30 万人分の受け皿整備を目標とした「新・放課後子ども総合プラン」が平成 30 年度に策定された。
- ・貧困の状況にある子どもたちが健やかに育成される環境を整備し、教育の機会均等を図るため、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が改正され、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされた。

5 市民意識の状況（市民アンケートの第 1 期との比較など）

【市内における子育て世帯の状況】

- ・母親の就労割合は 5 年前と比べて、未就学児童では 60.1%から 65.8%、就学児童では 76.0%から 79.0%といずれも増加している。
- ・平成 27 年国勢調査によると、本市では広島県や近隣他市町同様、子のいる世帯の 8 割以上が核家族となっている。
- ・子どもが放課後、過ごす場所は、5 年前と比較し自宅や習い事の割合は低くなる一方、放課後児童クラブの割合は 12.8%から 30.4%と大きく増加し、放課後児童クラブへのニーズが高まっている。学年別でみると、低学年になるほどニーズが高くなる傾向があり、1 年生では 51.5%と半数以上が放課後児童クラブで過ごしている。

【子育て中の親の意識の状況】

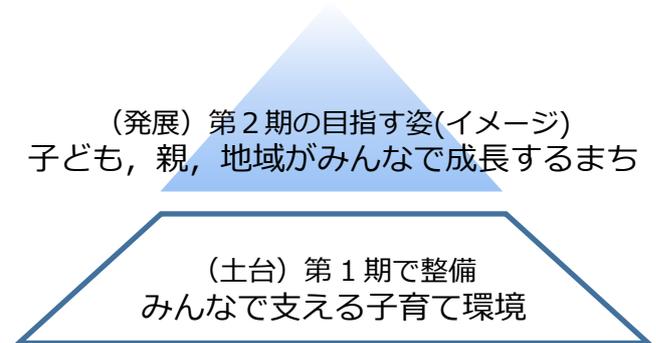
- ・子育て世帯の 60.3%は、「竹原市は子育てしやすいまち」と感じている。また、58.3%は、「地域の人たちは子育てを支えてくれている」と感じている。
- ・子育て世帯の約 7 割は、家族の近所付き合いについて、「あいさつをする程度」や「世間話はするが、暮らしの中に入り込んだつきあいはない」と回答しており、家庭に入り込んだ深いかわりまでには至っていない。
- ・子育て世帯の約 7 割は、子育てをするうえで地域に望むことについて、「子どもが危険な目に遭いそうな時の手助けや保護」を望み、また、約 5 割は、「子どもを積極的にしかってほしい」と感じており、より踏み込んだ地域からの支援を求めている。

6 次期計画の基本理念について

・ファミリー・サポート・センターの会員数等が増加していることや、地域交流センターにおける世代間交流事業の定期的な開催などから、「みんなで支える」子育て環境が整いつつあるため、第1期計画の基本理念を発展させた基本理念を掲げることとする。

・次期計画においては、第1期計画で整えた「みんなで支える」子育て環境を土台として、地域の人々が積極的に子育てに関わることで、地域の人々のつながりが深まるとともに、子どもは郷土愛を醸成しながら元気に育ち、親は地域のサポートを受け楽しく子育てをすることができる環境を整える。

・こうした子育て環境によって、まちが元気になり、活力があふれる姿（子ども・親・地域が共に成長するまち）を目指す基本理念とする。



【 現行計画 】 安心の子育てをみんなで支えるまち 竹原 (平成27～令和元年度)

【次期計画】 ○○○○○○○○○○○○○○○○○ (令和2～6年度)
(イメージ) 「子ども, 親, 地域がみんなで成長するまち」

【3つの視点】

子ども

みんなに見守られながら、のびのびと健やかに育ち、故郷・地域を大切に思う人に成長する。(心身の成長)

親

家庭を築き、幸せや喜びを感じながら子育てをし、子どもとともに成長する。(精神的な成長)

地域

子どもとのふれあいを通じ、子どもから元気をもらい地域も元気になる。(活力=成長)

7 次期計画の基本目標について

・新たな基本理念に基づき、子育て前、就学前児童、就学児童と子どもの成長段階に沿って、基本目標として「出会い、結ばれ、子どもを持つ希望が、きめ細かいサポート体制によりかなえられている（子育て前）」、「親が子どもと向き合い、子どもの成長を喜びながら、楽しく子育てできる環境が整備されている（就学前児童）」、「充実した教育環境のもと、すべての子どもが心豊かにたくましく成長している（就学児童）」の3つを設定する。

・また、すべての子どもの成長段階において、地域が子育てを支える役割が必要であることから、「地域や社会が親、家庭に寄り添いながら子育てを支援し、地域に絆やつながりが生まれている」ことを、地域が目指すべき目標として設定する。

